

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	産科医療補償制度運営費			担当部局庁	医政局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 医療安全推進室			室長：名越 究		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産科医療の質の向上等に資するため、分娩にかかる医療事故により脳性麻痺となった児及びその家族の経済的負担を速やかに補償することなどにより、紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を図るとい産科医療補償制度の運営のうち、事故原因の分析を行い、将来の同種事故の防止に資する情報提供に必要な経費の支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本制度の普及啓発に関する取り組み、脳性麻痺の原因分析や再発防止に関する取り組みにかかる経費について定額補助を行う。産科医療補償制度の補償対象となった事例は、運営組織にて医学的観点から原因分析が行われ、その結果は妊産婦と分娩機関にフィードバックされる。原因分析された個々の事例は、体系的に整理・蓄積され再発防止策としてまとめられる。これを広く社会に公開することにより、将来の脳性麻痺の発症の防止等産科医療の質の向上を図る。原因分析は、原因分析委員会とその下部組織である分析部会によって行われる。平成21年度下半期からは原因分析事例の蓄積に伴って再発防止委員会を設けている。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	73	73	73	73				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		73	73	73	73	0			
	執行額		73	73	73					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療施設運営費等補助金		73							
	計		73	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	原因分析報告書の送付を行う。		原因分析報告書の送付件数	成果実績	件	269	280	446	-	-
				目標値	件	137	269	280	-	446
				達成度	%	196	104	159	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		日本医療機能評価機構が送付した原因分析報告書件数								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	審査件数			活動実績	件	789	649	550	-	
				当初見込み	件	353	789	649	550	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	原因分析報告書の送付件数			活動実績	件	269	280	446	-	
				当初見込み	件	137	269	280	446	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	再発防止に関する分析件数	活動実績		件	534	739	1,191	-	
当初見込み		件	319	534	739	1,191			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X: 予算執行額 Y: 審査件数+原因分析報告書の送付件数+再発防止に関する分析件数			千円	46	44	33	33	
		計算式	X/Y	73,042千円 / 1,592件	73,036千円 / 1,668件	73,036千円 / 2,187件	73,036千円 / 2,187件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること							
		医療安全確保対策の推進を図ること(施策目標 I - 3 - 2)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		産科医療補償制度の再発防止に関する分析件数 ※28年度の審査件数は集計中 ※29年度の審査見込件数は28年度実績と同値	実績値		件	534	739	1,191	-
			目標値	件	328	534	739	-	1,191
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	産科医療補償制度の再発防止に関する分析件数	前年度以上	毎年度	分娩時の医療事故の発生予防・再発防止のためには、より多くの事例について原因分析を行い、再発防止策を講じることが重要であるため指標として選定し、当該数値を前年度より向上させる。 施策の進捗状況(実績) 産科医療補償制度の再発防止に関する分析件数は年々増加しており、多くの事例について、原因分析、再発防止策を講じていると考えられる。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	産科医療補償制度の補償対象となった事例は、運営組織にて医学的観点から原因分析が行われ、原因分析された個々の事例は、体系的に整理・蓄積され再発防止策としてまとめられる。これを広く社会に公開することにより、将来の脳性麻痺の発症の防止等産科医療の質の向上を図ることは、医療安全対策の一層の推進を図ることに寄与するものである。								
	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 要 求	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	分娩時の事故の原因分析は、紛争防止の観点も含め、国民のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療安全を推進するため、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療安全確保という政策目的のために、産科医療事故の発生予防、再発防止を図る事業であり、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	成果は広く一般社会に還元され、受益者は国民全体であり、受益者に負担を求めることは難しい。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出については、事業実績報告書等により実績の確認をおこなっており、単位あたりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出については、事業実績報告書等で確認を行っており、事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原因分析・再発防止の分析件数が増加しているが、委員会の効率化や謝金の減額等、質を維持しつつ予算内で効率的な運用を図っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込を上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	原因分析報告書は児の家族や分娩機関、関係学会等に周知されており、産科医療の質向上に寄与している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0023	産科医・産科医療機関の確保
		類似事業は産科医等に対する分娩手当の支給や分娩件数の少ない産科医療機関に勤務する医療従事者の人件費に対する補助を行うものであり、脳性麻痺の原因分析や再発防止に関する取り組みに係る経費について定額補助を行う本事業とは適切な役割分担が図られている。	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		事業としては十分認知されており、補償申請の受付件数の増加傾向が落ち着いてきたことから、今後は、より一層の再発防止策の発信が望まれている。単位あたりのコストについて、再発防止分析件数が増加しているが、所用の予算内にて効率的な運営をしつつ、さらに縮減されている。
	改善の方向性		補償申請の受付件数の増加傾向は落ち着き、原因分析報告書の送付件数は増加し、脳性麻痺発症の再発防止により貢献している。今後より一層の再発防止策の発信が必要となっており、より多くの原因分析報告書を送付・公表することができるよう取り組んでまいりたい。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	111	平成23年度	92	平成24年度	70	
平成25年度	68	平成26年度	74	平成27年度	80	
平成28年度	77					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
73百万円

公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する  
産科医療補償制度運営事業に対する補助



【補助金等交付】

A. 公益財団法人日本医療機能評価機構  
73百万円

産科医療補償制度(分娩に係る医療事故  
(過誤を伴う事故及び過誤を伴わない事故  
の両方を含む)により脳性麻痺となった児及  
びその家族の経済的負担の補償)の普及啓  
発、また発生した事故の原因分析や再発防  
止に関する取組を実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

